

基本方針 カーボンニュートラルへの取組みの強化

重点戦略 **カーボンニュートラル戦略**

金融グループとしてお客さまの脱炭素を中心とする課題に対し、地域にグリーンな資金の流れを生み出し、脱炭素に関する課題解決を図りながらカーボンニュートラルの推進を強化します。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への対応

2021年6月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動への対応を強化しています。気候変動がお客さまと当行に与える影響を把握し、当行グループの事業活動における環境負荷低減に努めるとともに、金融商品・サービスを通じて、お客さまの脱炭素化を支援していきます。

ガバナンス

宣言・方針・計画

- 2019年10月に制定した「百五銀行グループSDGs宣言」において、「地球環境・地域環境の保全」を重点課題の一つに掲げ、省エネルギー活動への取組みや、環境保全・環境負荷低減につながる事業への支援を積極的に進めています。
- サステナビリティに関する方針の一つとして、2022年4月に制定した「百五銀行グループ環境方針」において、気候変動への対応が地球環境・地域環境に対する重大な課題であると認識し、カーボンニュートラル実現をめざした取組みを実施することを定めています。
- 経営会議、取締役会での議論をもとに策定された中期経営計画「未来へのとびらⅡ」において、気候変動を含むSDGsへの取組強化を組み込んでいます。

サステナビリティ推進体制

- 広報SDGs推進室が中心となり、気候変動への対応をはじめとする、百五銀行グループのSDGsやESGに関する活動および地域の社会的課題解決に向けたサステナビリティ推進に取り組んでいます。
- SDGsを担当する取締役を委員長とするSDGs推進委員会を3か月に1度開催しています。SDGsやESGに関する施策運営について審議し、審議事項は開催の都度、取締役会へ上申しています。

戦略

リスクと機会の認識

リスク	物理的リスク	大規模水害によって、お客さまの資産への直接的な被害やサプライチェーンの分断等による事業停滞にともなう業績悪化、担保不動産の毀損により、与信関係費用が増加するリスク
	移行リスク	脱炭素社会への移行過程で生じる政策変更、技術革新、市場の変化等への対応の遅れによる座礁資産化やブランドの毀損によって、お客さまの業績が悪化した結果、与信関係費用が増加するリスク
機会	環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 当行の温室効果ガス (GHG) 排出量削減 ● 脱炭素経営支援に関するコンサルティングやサービスの増加 ● サステナブルファイナンスの増加

取組み

シナリオ分析の活用	気候変動や脱炭素社会への移行が当行に与える影響について、リスクの把握・低減に努めています。
GHG排出量削減	<p>「2030年度末目標 GHG排出量ネットゼロ (Scope1,2)」の達成をめざし、当行グループのGHG排出量削減に取り組んでいます。</p> <p>お客さまの脱炭素経営への取組みフェーズに合わせて、GHG排出量算定ツールや排出量削減シミュレーションの策定をはじめとする各種コンサルティングメニューを提供しています。</p>
サステナブルファイナンスの推進	「2030年度末 サステナブルファイナンス実行額累計1兆円 (うち環境関連融資5,000億円以上)」の目標を掲げ、お客さまの脱炭素経営を促進するための資金需要に応えています。

シナリオ分析

物理的リスク

- 事業性と信先と住宅ローン先を対象に、大規模水害によって担保不動産が毀損することによる与信関係費用の増加や、事業性と信先の建物が浸水により直接受ける被害と営業停止にともなう被害による業績悪化を通じた与信関係費用への影響を分析しました。
- 分析にあたっては、洪水ハザードマップを用いて大規模水害発生時における対象と信先の財務状況への影響を推計したうえで、IPCC^{*1}の2℃シナリオおよび4℃シナリオから想定される2050年までの大規模水害が発生する確率を考慮し、物理的リスクによる与信関係費用増加額を算出しています。

リスク事象	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模水害による担保不動産の毀損 ● 事業性と信先の建物が浸水により、直接受ける被害と営業停止にともなう被害による業績悪化
分析対象	国内事業性と信先および住宅ローン先 (プロパーおよび自行系保証会社分)
シナリオ	IPCCのRCP2.6 (2℃シナリオ)、RCP8.5 (4℃シナリオ)
分析手法	洪水ハザードマップを用いて大規模水害発生時の企業の財務状況を推計したうえで、IPCCのシナリオから想定される2050年までの大規模水害の発生確率を考慮し、与信関係費用増加額を算出
分析期間	2050年まで
分析結果	与信関係費用の増加額: 最大58億円

移行リスク

- エネルギー、ユーティリティの2セクターに、新しく運輸セクターを追加し、脱炭素社会への移行にともなう売上高の変動やコスト、設備投資増加による与信先の業績悪化を通じた与信関係費用への影響を分析しました。
- 分析にあたっては、NGFS^{*2}とIEA^{*3}の1.5℃シナリオ および2℃シナリオで示されている炭素コスト上昇や電源構成変化、化石燃料需要減少等から対象と信先の将来の財務状況を推計したうえで、移行リスクによる与信関係費用増加額を算出しています。

リスク事象	「脱炭素社会」への移行にともなう売上高の変動やコスト、設備投資増加による与信先の業績悪化
分析対象	エネルギー (ガスの精製)、ユーティリティ (電力・ガスの供給)、運輸 (貨物・旅客陸上輸送)
シナリオ	NGFS ^{*2} のNet Zero 2050 (1.5℃シナリオ)、Below2℃ (2℃シナリオ) IEA ^{*3} のNZE (1.5℃シナリオ)、APS (2℃シナリオ)
分析手法	移行シナリオにもとづき、対象と信先について将来の財務状況を予想して与信関係費用増加額を算出
分析期間	2050年まで
分析結果	与信関係費用の増加額: 最大83億円

*1 IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) : 気候変動に関する政府間パネル
 *2 NGFS (Network for Greening the Financial System) : 気候変動リスク等にかかる金融当局ネットワーク
 *3 IEA (International Energy Agency) : 国際エネルギー機関

炭素関連資産

当行与信残高に占める炭素関連資産の割合について、TCFD提言にもとづき、気候変動の影響を強く受ける可能性のある4つのセクターに分類し、算出しました (再生可能エネルギー発電事業等を除きます)。

(2023年3月末基準)

セクター	業種 (TCFD14業種分類)	割合
エネルギー・ユーティリティ	石油・ガス、石炭、電力	1.94%
運輸	空運、海運、陸運、自動車	4.74%
素材・建築物	金属・鉱業、化学、建築資材・資本財、不動産管理・開発	17.72%
農業・食料・林産品	飲料・食品、農業、製紙・林業	1.98%

リスク管理

当行では、気候変動の諸要因から生じる直接的なリスクおよび投融資等を通じた間接的なリスクが与える影響の重要性を鑑み、当該リスクがもたらす負の影響の軽減および円滑な脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めています。

気候変動リスク管理体制


- 気候変動への対応は最も重要な取組みの一つであるとの位置づけのもと、SDGs推進委員会を定期的に開催し、気候変動に関する対応の進捗状況や課題について審議しています。
- 気候変動リスクとして認識している物理的リスクや移行リスクが顕在化した場合、さまざまな波及経路を通じて銀行経営に大きな影響をおよぼす可能性があることから、統合的なリスク管理の枠組みにおいて、当該リスクの把握・低減に努めています。
- 当行自己資本の健全性について、推計した物理的リスクや移行リスクの追加と信費用を加味した評価を行っています。

気候変動リスクの波及経路(例)

カテゴリー	定義	物理的リスク	移行リスク
信用リスク	貸出・投資先の経営悪化等により、元本や利息が予定どおりに返済されなくなる等により損失を被るリスク	お客さまの資産が被災することによる担保価値の毀損、事業停滞・業績悪化	脱炭素社会の実現に向けた設備投資など、お客さまの対応費用増加により生じる業績悪化
市場リスク	金利・為替・株価等の変動により当行の金融資産価値が減少し損失を被るリスク	異常気象や自然災害の影響による有価証券等の価値下落	投資先の業績悪化や、市場における投資家の行動変化による有価証券等の価値下落
オペレーショナル・リスク	内部手続・人・システム等の内部管理上の問題や、地震等の外部要因により損失を被るリスク	当行の事業停滞による収入の減少、保有資産の価値毀損	当行の脱炭素社会の実現に向けた取組みの情報開示不足により生じる風評被害


サステナブル投融資方針

環境や社会に与える影響が大きいと考えられるセクターへの投融資に対しては「百五銀行グループ サステナブル投融資方針」を定め、影響の低減・回避に努めるなど適切に対応を行っています。



「百五銀行グループ サステナブル投融資方針」については、右のQRコードをご参照ください。

<https://www.hyakugo.co.jp/sustainable-houshin/>

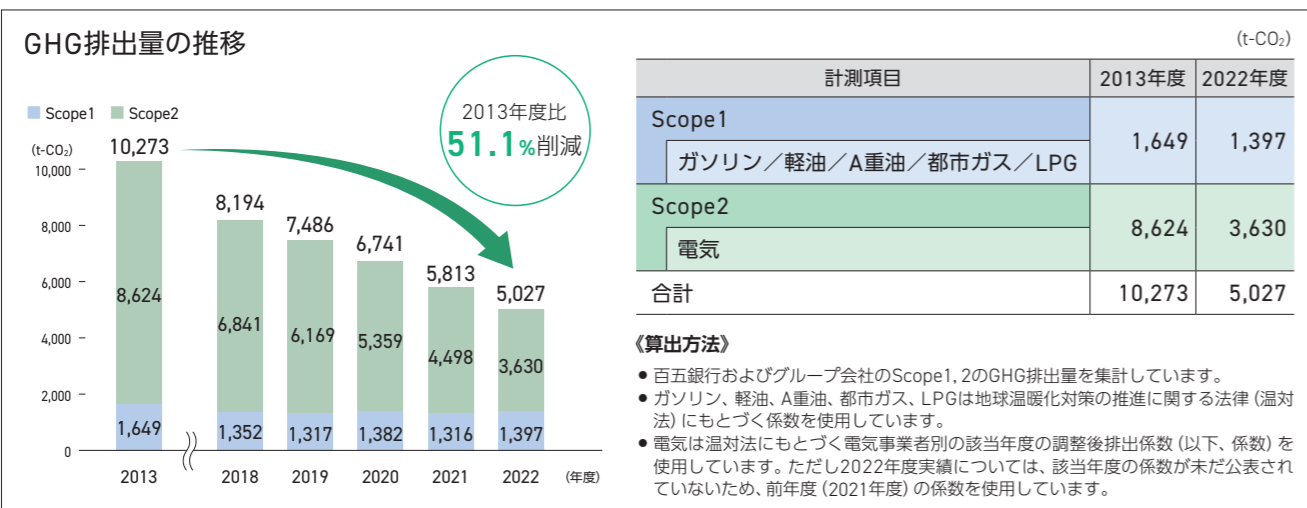


指標と目標

温室効果ガス (GHG) 排出量の削減目標と実績

当行では、環境保全活動計画にもとづき、「2030年度末目標 GHG排出量ネットゼロ (Scope1,2)」の達成をめざすことで、当行グループのGHG排出量削減に取り組んでいます。

2022年度のGHG排出量は、CO2フリー電気やLED照明の導入効果などにより、5,027 t-CO₂となり、2013年度から51.1%の削減となりました。今後も、再生可能エネルギーへの転換と省エネルギー設備の拡充による排出量削減に努めていきます。



Scope3 カテゴリ6(出張)と7(通勤)の計測

Scope1,2に加えて、サプライチェーンにおけるGHG排出量 (Scope3) の計測に着手しました。今後、計測項目の拡大について、検討していきます。

計測項目	排出量 (t-CO ₂)
カテゴリ6(出張)	389
カテゴリ7(通勤)	1,823

《算出方法》

- 百五銀行単体のGHG排出量を集計しています。
- 算出にあたって、環境省の排出原単位データベースを使用しています。
- カテゴリ6(出張)は、2022年度の国内出張の出張日数により算出しました。
- カテゴリ7(通勤)は、2022年度の移動手段(交通機関)別の通勤手当支給額により算出しました。

Scope3 カテゴリ15(投融資)の試算

当行投融資先の業種別排出量(TCFD14業種分類)

業種	炭素強度 (t-CO ₂ /売上高(百万円))	排出量 (t-CO ₂)
建築資材・資本財	5.33	1,245,870
金属・鉱業	20.45	971,196
自動車	4.52	624,561
電力	29.45	495,595
化学	7.31	336,725
陸運	3.25	262,128
飲料・食品	3.91	257,644
石油・ガス	5.29	146,667
製紙・林業	11.51	133,060
不動産管理・開発	1.08	50,331
海運	10.12	31,776
農業	8.62	23,859
空運	12.14	15,516
石炭	—	—
その他	1.42	1,120,453
合計		5,715,383

地域の脱炭素化の実現のために、投融資先のGHG排出量の把握と削減支援への取組みは、特に重要であると考えます。そのため、PCAFスタンダード*の計測手法を参考に、当行の国内事業法人向け投融資について試算しました。今後、計測手法のレベルアップと算定範囲の拡大を検討していきます。

※国際的なイニシアティブであるPCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials) が作成した、金融機関が投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量を計測・開示する手法

《算出方法》

- 計測に使用した投融資残高は2022年3月末、財務データは2022年3月末までの最新決算期データとなります。
- GHG排出量は、経済活動による推計排出量に、資産調達額に占める当行の投融資残高の割合を乗じて算出しています。
- 炭素強度は当行投融資先の業種別排出量を売上高合計(百万円単位)で除して算出しています。
- Scope3カテゴリ15は、投融資ポートフォリオのGHG排出量が対象となりますが、今回は国内事業法人向け投融資を計測しました。
- GHG排出量の算定方法については、国際的な基準の明確化などにより、将来変更される可能性があります。

サステナブルファイナンスの目標と実績

2022年度から2030年度まで、「サステナブルファイナンス* 実行額累計1兆円(うち環境関連融資5,000億円以上)」の目標を掲げています。

2022年度のサステナブルファイナンス実行額は2,674億円、うち環境関連融資実行額は629億円となりました。サステナブルファイナンスを通じて、気候変動への対応をはじめとするお客さまの経営課題の解決と地域経済の発展の両立をめざします。

※社会課題・環境課題等の解決により持続可能な社会の実現に貢献する投融資

項目	2022年度実績	2030年度目標
サステナブルファイナンス	2,674億円	累計1兆円
うち環境関連	629億円	5,000億円

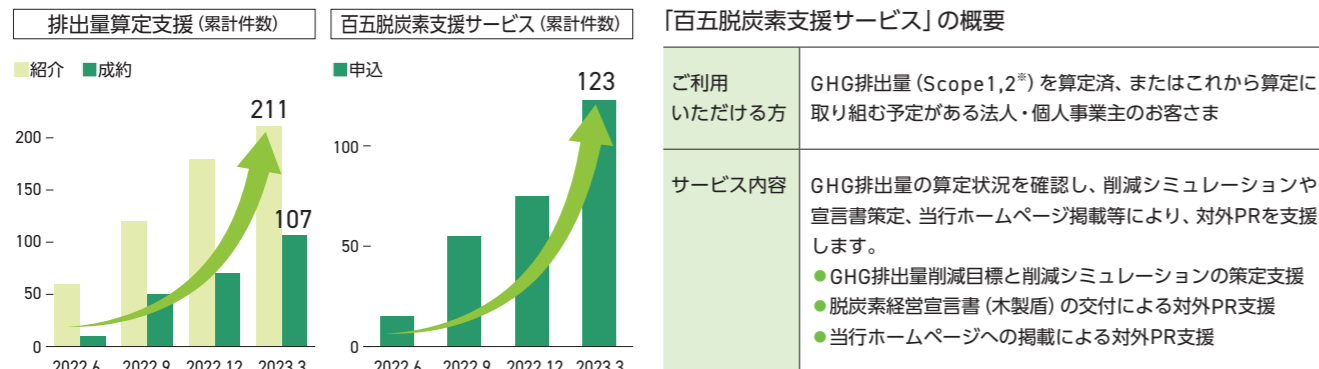
脱炭素支援への取組み

大手企業では気候変動への対応が進んでおり、すでに温室効果ガス(GHG)排出量の削減を進めています。また、その流れはサプライチェーン上の取引先にも波及しており、地域企業の皆さまにとっても、脱炭素は経営課題となりつつあります。当行では、各ステップに応じたソリューションを用意し、お客さまの脱炭素経営の実現を支援しています。



排出量算定支援と百五脱炭素支援サービス

2022年4月より、専門企業との提携による排出量算定支援と、百五脱炭素支援サービスの取扱いを開始しており、お客さまの脱炭素経営の取組みを支援しています。



※ Scope1: 事業者自らによるGHGの直接排出 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなうGHGの間接排出

Topics

三重県信用保証協会と連携した取組み

脱炭素に取り組むお客さまを積極的に支援するため、2022年12月より、三重県信用保証協会との提携保証制度「脱炭素経営支援保証」の取扱いを開始しました。当行は、本保証制度を活用して、金融面からの持続可能な社会の実現に向けた取組みを後押しします。



地方公共団体と連携した取組み

脱炭素経営に関する普及啓発とサポートなどに取り組む連携協定を、2022年9月に津市、12月に伊勢市と、それぞれ締結しました。脱炭素経営を地域全体で面的に進めるため、地方公共団体と協力して支援に取り組めます。2023年2月には、連携協定にもとづき、津市と「脱炭素経営セミナー」を共同開催しました。



サステナブルファイナンスの取組み

サステナブルファイナンス商品ラインアップ

商品名	企業応援型	お客さまのニーズ
● 百五SDGs私募債	企業応援型 寄付型	▶ SDGsを事業に取り入れたい ▶ 教育・福祉機関、地方公共団体等への寄付を通じて社会課題の解決に貢献したい
● SDGs取組支援ローン		▶ SDGsを事業に取り入れたい
● 百五サステナブルローン (フレームワーク評価型)	グリーンローン型 サステナビリティ・リンク・ローン型	▶ グリーンプロジェクト (環境問題の解決に貢献する事業) への取組みを対外的に発信したい ▶ 脱炭素経営につながる目標への取組みを対外的に発信したい
● グリーンローン (個別評価型)		▶ グリーンプロジェクト (環境問題の解決に貢献する事業) への取組みを対外的に発信したい
● サステナビリティ・リンク・ローン (個別評価型)		▶ サステナビリティ経営の高度化につながる目標への取組みを対外的に発信したい
● ソーシャルローン		▶ ソーシャルプロジェクト (社会課題の解決に貢献する事業) への取組みを対外的に発信したい
● ポジティブ・インパクト・ファイナンス		▶ 銀行によるインパクト評価を通じて、サステナビリティ経営の強化につながる取組みを対外的に発信したい

百五サステナブルローン

2022年4月より取扱いを開始した「百五サステナブルローン」は、資金用途をグリーンプロジェクトに限定した「グリーンローン型」と、事業戦略に即したサステナビリティに関する目標値を設定し、達成状況に応じて金利を優遇する「サステナビリティ・リンク・ローン型」があります。いずれも、融資フレームワークについて株式会社格付投資情報センター (R&I) より国際的なグリーンローン等の原則、ガイドラインに整合的である旨の第三者意見を取得しています。お客さまは、百五サステナブルローンを通じた資金調達を行うことで、脱炭素経営への取組みをアピールすることができます。

お客様の声

株式会社オオコーチ様
(製材業・木製品製造業)

- 支援内容
- 百五脱炭素支援サービス
 - 排出量算定支援 (百五総合研究所)
 - 百五サステナブルローン (サステナビリティ・リンク・ローン型)



取締役会長 黄瀬 稔 様 代表取締役専務 竹内 加奈子 様 代表取締役社長 黄瀬 栄一郎 様 取締役会長 前田 朝子 様

当社は、百五銀行から脱炭素経営の取組みに向けたアドバイスを受け、百五総合研究所の支援のもと、自社の排出量を算定しました。可視化によって、太陽光発電や、木くずを燃料とするバイオマスボイラーを導入すると、排出量の削減効果が大きいことがわかりました。そこで、2030年までに2021年度対比で排出量を42%削減する目標を掲げ、目標達成度合いに応じて金利の優遇がある「百五サステナブルローン」の融資を受けながら、排出量削減に向けて取組みを進めています。

また、「百五脱炭素支援サービス」を活用することで、社外に効果的に自社の取組みを発信でき、社内でも従業員の意識向上につながっています。経営方針の一つに「脱炭素社会の実現」を掲げており、今後はEV導入などを進めることで、脱炭素経営をさらに進めていきたいと考えています。

担当者の声

株式会社オオコーチ様は木材を扱う会社で、森林整備やSDGsなどに積極的に取り組まれています。自社の排出量を算定し、削減の取組みを公表することが、さらなる企業価値向上につながると考え、「排出量算定支援」と「百五脱炭素支援サービス」を提案しました。お客さまを取り巻く環境を理解し、企業の成長と気候変動対応を両立できるような提案を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えます。



松阪中央支店 支店長代理 加藤 卓